

C0. Introduction

C0.1

(C0.1) Give a general description and introduction to your organization.

●長谷工コーポレーションは、マンションを中心とした建物の設計・施工を行う総合建設業者である。

グループ会社も含めて、以下の事業を展開している。

- ・建設関連事業
- ・不動産関連事業（不動産開発等）
- ・サービス関連事業（不動産販売・売買仲介、マンション管理（分譲・賃貸）、マンション修繕、シニア関連事業（老人ホーム運営、訪問介護）等）
- ・海外関連事業

●2021年度（末）の売上高、従業員数は、以下のとおり。

・売上高（連結）909,708百万円、（単体）630,859百万円

・従業員数（連結）7,460人、（単体）2,433人

●2021年度のCO2排出量は、以下のとおり。

・スコープ1、2の合計は、約6万t-CO2。このうち7割強は、建設活動で使用する燃料や電気によるもの。

・スコープ3は、約618万t-CO2。このうち6割弱は、販売した製品の使用によるもの。4割弱は、購入した建設資材等によるもの。

C0.2

(C0.2) State the start and end date of the year for which you are reporting data.

	Start date	End date	Indicate if you are providing emissions data for past reporting years	Select the number of past reporting years you will be providing emissions data for
Reporting year	April 1 2021	March 31 2022	Yes	1 year

C0.3

(C0.3) Select the countries/areas in which you operate.

- Japan
- United States of America
- Viet Nam

C0.4

(C0.4) Select the currency used for all financial information disclosed throughout your response.

- JPY

C0.5

(C0.5) Select the option that describes the reporting boundary for which climate-related impacts on your business are being reported. Note that this option should align with your chosen approach for consolidating your GHG inventory.

- Financial control

C-CN0.7/C-RE0.7

(C-CN0.7/C-RE0.7) Which real estate and/or construction activities does your organization engage in?

New construction or major renovation of buildings

Buildings management

Other real estate or construction activities, please specify (設計監理、不動産分譲、不動産賃貸、不動産仲介)

C0.8

(C0.8) Does your organization have an ISIN code or another unique identifier (e.g., Ticker, CUSIP, etc.)?

Indicate whether you are able to provide a unique identifier for your organization	Provide your unique identifier
Yes, an ISIN code	JP3768600003

C1. Governance

C1.1

(C1.1) Is there board-level oversight of climate-related issues within your organization?

Yes

C1.1a

(C1.1a) Identify the position(s) (do not include any names) of the individual(s) on the board with responsibility for climate-related issues.

Position of individual(s)	Please explain
President	当社では気候変動対応を重要な経営課題と位置付けており、取締役会のメンバーかつCSR委員会の委員長である代表取締役社長が、気候関連問題に対する監督責任を負っている。2021年度においては、気候変動対応への強化を指示し、長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」を新たに制定、本対応方針に基づき、SBTに準拠したCO2排出量の削減目標として中長期CO2削減目標の設定、全建設現場における使用電力の100%再生可能エネルギー化の推進、TCFD提言への賛同表明ならびに同提言に基づく開示の実施を決定した。

C1.1b

(C1.1b) Provide further details on the board's oversight of climate-related issues.

Frequency with which climate-related issues are a scheduled agenda item	Governance mechanisms into which climate-related issues are integrated	Scope of board-level oversight	Please explain
Sporadic - as important matters arise	Reviewing and guiding major plans of action Reviewing and guiding risk management policies Reviewing and guiding business plans Monitoring and overseeing progress against goals and targets for addressing climate-related issues	<Not Applicable>	当社では、取締役会の下部組織として、「CSR委員会」を設置しており、気候変動への対応を含むCSRに関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。なお、CSR委員会での審議・報告事項については取締役会に報告され、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。CSR委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、経営戦略に反映されている。2021年度においては、2021年12月に、新たに「長谷工グループ気候変動対応方針 ~HASEKO ZERO-Emission~」を制定し、中長期CO2削減目標を設定したが、取締役会において目標設定の妥当性や具体的施策等、様々の意見を重ねた上で決定している。

C1.1d

(C1.1d) Does your organization have at least one board member with competence on climate-related issues?

	Board member(s) have competence on climate-related issues	Criteria used to assess competence of board member(s) on climate-related issues	Primary reason for no board-level competence on climate-related issues	Explain why your organization does not have at least one board member with competence on climate-related issues and any plans to address board-level competence in the future
Row 1	Yes	<p>当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた社内取締役に加え、豊富な経験と実績を持つ社外取締役が3分の1以上を占める構成となっている。各取締役は、気候関連問題の重要性を認識し、各自情報収集に努め、取締役会に気候関連の課題を付議・報告された際には、活発な議論を行っている。</p> <p>当社は、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」の制定、SBTに準拠した排出量削減目標の設定及びTCFD提言への賛同・提言に基づく開示について公表したが、これらは、2021年1月に取締役会長及び代表取締役社長から気候変動対応の強化について指示があり、検討を行ってきた結果である。気候関連問題に関する専門的な情報や国際的な動向については、環境推進会議（CSR委員会の下部組織）の委員長である技術推進部門管掌役員が、外部専門家の支援も受けながら把握に努めており、必要に応じて各取締役にも情報共有し、取締役の判断を支援している。</p> <p>以上から各取締役の気候関連問題に関する知識は、意思決定や経営の監督に必要な水準を満たしていると判断している。</p>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) Provide the highest management-level position(s) or committee(s) with responsibility for climate-related issues.

Name of the position(s) and/or committee(s)	Reporting line	Responsibility	Coverage of responsibility	Frequency of reporting to the board on climate-related issues
President	<Not Applicable>	Both assessing and managing climate-related risks and opportunities	<Not Applicable>	Annually
Other C-Suite Officer, please specify (技術推進部門管掌役員)	<Not Applicable>	Both assessing and managing climate-related risks and opportunities	<Not Applicable>	Half-yearly
Other, please specify (CSR委員会)	<Not Applicable>	Both assessing and managing climate-related risks and opportunities	<Not Applicable>	Annually
Other, please specify (環境推進会議)	<Not Applicable>	Both assessing and managing climate-related risks and opportunities	<Not Applicable>	Half-yearly

C1.2a

(C1.2a) Describe where in the organizational structure this/these position(s) and/or committees lie, what their associated responsibilities are, and how climate-related issues are monitored (do not include the names of individuals).

当社では、取締役会の下部組織としてCSR委員会を設置しており、社長が委員長を務めている。CSR委員会は、原則年1回開催され、気候変動への対応を含む、CSRに関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびにCSR活動状況の把握・レビューを行っている。CSR委員会での審議・報告事項については取締役会に報告され、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

また、CSR委員会の下部組織として、気候変動対応を含む環境中長期目標達成の具体的施策の審議・実行を行う環境推進会議を設けている。環境推進会議は、年3回開催されており、現在、技術推進部門管掌役員が社長指名の下、委員長を務めている。

気候変動対応の具体的施策は、CO2削減推進、再生可能エネルギー促進、TCFD等情報開示対応等、それぞれ全社横断的なWGを設け、企画・立案を行い、月1回開催されるWG合同会議にて議論、環境推進会議に付議・審議の上、CSR委員会に上程されている。

C1.3

(C1.3) Do you provide incentives for the management of climate-related issues, including the attainment of targets?

	Provide incentives for the management of climate-related issues	Comment
Row 1	Yes	

C1.3a

(C1.3a) Provide further details on the incentives provided for the management of climate-related issues (do not include the names of individuals).

Entitled to incentive	Type of incentive	Activity incentivized	Comment
All employees	Monetary reward	Emissions reduction project	
All employees	Monetary reward	Other (please specify) (気候関連課題対応における貢献)	当社には、会社の業績向上や技術開発等、顕著な功績があった個人・団体を表彰する制度を設けており、表彰対象には環境に関する活動が含まれている。受賞者に対しては規定に定められた褒賞が送られる（気候関連課題対応における貢献に対する表彰実績あり）。

C2. Risks and opportunities

C2.1

(C2.1) Does your organization have a process for identifying, assessing, and responding to climate-related risks and opportunities?

Yes

C2.1a

(C2.1a) How does your organization define short-, medium- and long-term time horizons?

	From (years)	To (years)	Comment
Short-term	0	4	短期目標を2025年としている
Medium-term	5	9	中期目標を2030年としている
Long-term	10	29	長期目標を2050年としている

C2.1b

(C2.1b) How does your organization define substantive financial or strategic impact on your business?

現時点において定量分析は行っていないが、当社において、気候関連リスクによる財務面において重大な影響となるのは、当社の主要事業である建設事業において、気象災害の発生等により、現場作業所における対策費用が増加する、或いはサプライヤーの工場被災等により建設資材の調達コストが増加する等、工事原価の増加により連結経常利益が減少することであると考えている。また、気候変動への対応が不十分であることにより、マンション施工シェアが低下し、単体受注高が減少することが事業戦略面において重大な影響を及ぼすものと考えている。

C2.2

(C2.2) Describe your process(es) for identifying, assessing and responding to climate-related risks and opportunities.

Value chain stage(s) covered

Direct operations
Upstream
Downstream

Risk management process

Integrated into multi-disciplinary company-wide risk management process

Frequency of assessment

Annually

Time horizon(s) covered

Short-term
Medium-term
Long-term

Description of process

当社は、2021年12月にTCFDの提言に賛同すると同時に初回開示を行っているが、気候変動に係るリスクと機会の特定・評価分析はTCFD等情報開示に係るワーキンググループ (TCFDWG) を設置し、情報収集を行いながら検討を行ってきた。2022年度以降も引き続きTCFDWGにおいて情報収集を行い、財務上または戦略的な影響をもたらす可能性がある事項をそれぞれ発生可能性、発生した場合の影響度を評価する体制としている。

分析対象範囲は、現状、主力事業である国内建設事業としているが、自社の事業活動への直接的な影響に限らず、サプライヤーへの影響や顧客・市場への影響等、バリューチェーンの上流及び下流への影響も含めて分析を行っている。

また、分析の時間軸としては、短期 (2025年まで)、中期 (2030年まで)、長期 (2050年まで) の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測精度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

評価は原則として年1回行い、月1回開催される気候変動に係るWG全体会議において議論の上、環境推進会議に付議し、CSR委員会に上程される仕組みとなっている。なお、当社は2年以内に移行計画を策定する予定としており、今後特定したリスクと機会への具体的対応策を考察していく。

当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、リスク管理部を中心に組織的な対応に取り組んでいる。

具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えている。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、電子稟議システムにより監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築している。

また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けている。

加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っている。

C2.2a

(C2.2a) Which risk types are considered in your organization's climate-related risk assessments?

	Relevance & inclusion	Please explain
Current regulation	Relevant, always included	現在、当社の国内建設事業に影響する気候関連に係る主な規制は、「建築物省エネ法」であり、この規制が強化されることは、建設コストの上昇に繋がる可能性がある。
Emerging regulation	Relevant, always included	今後の新たな規制リスクとしては炭素税の導入と認識している。当社では、施工時に大型の建設機械・車両を利用しており、CO2を排出している。また、鉄やコンクリートなど材料製造時に大量にエネルギーを必要とする建設資材を使用している。これらに炭素税が導入されると、建設コストが増加する可能性がある。
Technology	Relevant, always included	技術におけるリスクとしては、ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境関連技術開発の遅れにより事業機会を喪失することである。
Legal	Relevant, always included	当社における法的リスクは、気象災害の頻発・激甚化により、現場作業所への被害、作業員に対する人的被害の発生や、資材調達の遅延により、工期が遅延し、契約不履行による訴訟リスクが発生する恐れがある。
Market	Relevant, always included	当社における市場リスクは、当社の主要事業である新築分譲マンション建築における市場がZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境に対する需要の拡大に対して、当社保有技術が対応できず、ビジネス機会を失うことを想定している。
Reputation	Relevant, always included	評判リスクについては、当社の顧客や機関投資家から、気候変動対応に消極的と評価された場合、受注高の減少、株価下落に繋がるリスクがある。
Acute physical	Relevant, always included	緊急の物理的リスクとして、台風発生頻度の増加や集中豪雨の激甚化により、現場作業所被災に伴う作業中断や周辺第三者への被害、サプライヤー被災に伴う資材・労務調達困難により工事が遅延すること、コストが増加することを想定している。
Chronic physical	Relevant, always included	慢性的な物理的リスクとして、夏季平均気温の上昇に伴い、建設現場作業員の熱中症リスクが高まることにより屋外での作業を敬遠する風潮が高まることによる労務不足に陥ることを想定している。

C2.3

(C2.3) Have you identified any inherent climate-related risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes

C2.3a

(C2.3a) Provide details of risks identified with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business.

Identifier

Risk 1

Where in the value chain does the risk driver occur?

Direct operations

Risk type & Primary climate-related risk driver

Emerging regulation	Carbon pricing mechanisms
---------------------	---------------------------

Primary potential financial impact

Increased direct costs

Climate risk type mapped to traditional financial services industry risk classification

<Not Applicable>

Company-specific description

当社の主要事業である国内建設事業においては、新築分譲マンションの施工を得意としているが、施工時において大型の建設機械・車両を利用することにより、大量のエネルギーを消費し、CO2を排出しており、この排出量に対し炭素税が課せられると、建設コストの増加につながる。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Likely

Magnitude of impact

Medium-low

Are you able to provide a potential financial impact figure?

No, we do not have this figure

Potential financial impact figure (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていない

Cost of response to risk

Description of response and explanation of cost calculation

施工段階におけるCO2排出量を削減するため、2025年までに建設現場で使用する電力を100%再生エネルギー電力に切替える計画であり、現在、順次切り替えを進めている。また、2021年度には、重機で使用する燃料の代替燃料への切替え、重機の電動化等、排出量削減のための15施策について検証を実施した。この結果を踏まえ、2022年度から順次、本格運用を開始していく。

Comment

Identifier

Risk 2

Where in the value chain does the risk driver occur?

Direct operations

Risk type & Primary climate-related risk driver

Emerging regulation	Mandates on and regulation of existing products and services
---------------------	--

Primary potential financial impact

Increased direct costs

Climate risk type mapped to traditional financial services industry risk classification

<Not Applicable>

Company-specific description

日本は、2050年カーボンニュートラルに向け、2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指しているが、中でもエネルギー消費の約3割を占める建築物分野での省エネ対策を加速させる必要性が問われている。国内建設業において、気候変動への対応に係る規制としては建築物省エネ法があるが、2025年度以降は、原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることや大手事業者が供給する住宅に高い省エネルギー性能を求める「住宅トップランナー制度」の対象が拡大されることなど、様々な改正がなされる見通しであるが、その改正に伴い、断熱仕様や設備仕様を変更することにより、建設コストが上昇する可能性がある。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Virtually certain

Magnitude of impact

Medium

Are you able to provide a potential financial impact figure?

No, we do not have this figure

Potential financial impact figure (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていない

Cost of response to risk

Description of response and explanation of cost calculation

政府による建築物分野における対策は、「省エネ対策の加速」と「建築物分野での木材利用の促進」であり、この方針に沿った形で対応していくことになる。そのため、断熱性能や設備仕様等の変更により建築原価が上昇することになるが、分譲マンション施工、首都圏35%前後、近畿圏20%強の圧倒的なシェアを生かし、大量発注を行うことによるコストダウンを行っていく。

Comment

Identifier

Risk 3

Where in the value chain does the risk driver occur?

Direct operations

Risk type & Primary climate-related risk driver

Chronic physical	Changing temperature (air, freshwater, marine water)
------------------	--

Primary potential financial impact

Decreased revenues due to reduced production capacity

Climate risk type mapped to traditional financial services industry risk classification

<Not Applicable>

Company-specific description

長谷工コーポレーションにおいては、首都圏・近畿圏を中心に約200現場を稼働させているが、日本国内の夏季平均気温（6～8月）は上昇しており、今後、更に夏季平均気温が上昇すると、建設現場において熱中症発生リスクが高まり、労働環境の悪化により技能労働者不足の課題が深刻化する可能性がある。

Time horizon

Short-term

Likelihood

Very likely

Magnitude of impact

High

Are you able to provide a potential financial impact figure?

No, we do not have this figure

Potential financial impact figure (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていない

Cost of response to risk**Description of response and explanation of cost calculation**

当社では、「グループ安全衛生管理方針」を定め、労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに安全で快適な職場づくりに取り組んでいる。屋外での作業が多い建設工事は現場作業員が熱中症事故に遭うリスクが高いため、電動ファン内臓上着や大型噴霧器などの導入や作業員にこまめな水分補給を促すなどの様々な対策を実施している。日本国内の夏季平均気温（6～8月）は上昇しているが、引き続き現場作業員の負担軽減と安全性確保に努めていくと同時に、建設業へのイメージアップに繋がるべく、積極的に情報を発信していく。

Comment**Identifier**

Risk 4

Where in the value chain does the risk driver occur?

Direct operations

Risk type & Primary climate-related risk driver

Acute physical	Cyclone, hurricane, typhoon
----------------	-----------------------------

Primary potential financial impact

Increased direct costs

Climate risk type mapped to traditional financial services industry risk classification

<Not Applicable>

Company-specific description

長谷工コーポレーションでは首都圏・近畿圏を中心に約200箇所ですべて施工しているが、台風発生頻度の増加や集中豪雨の激甚化等、自然災害の増加は、工事中建設物や現場作業員の被災、或いは周辺第三者への被害により一時的に工事が中断し、工事遅延による労務コスト増加の可能性がある。また、サプライヤー工場等の被災や物流ルートの崩壊等により、代替建設資材調達に伴うコスト増加の可能性がある。

Time horizon

Short-term

Likelihood

Likely

Magnitude of impact

Medium

Are you able to provide a potential financial impact figure?

No, we do not have this figure

Potential financial impact figure (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていない

Cost of response to risk**Description of response and explanation of cost calculation**

当社では自然災害発生時のグループ各社の重要業務を明確化し、提供する“住まい”の安全確保とともに、業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することができる仕組み、また従業員とその家族の安全を確保したうえで、事務所や作業を速やかに保全し、復旧活動・復旧支援に携わる従業員が自律的に行動することができる仕組みを構築することを目的とした「事業継続計画（BCP）」を定めている。

具体的な対応として、建設現場では普段から使用する業務用アプリにBCP機能を追加し、確認項目の集計プロセス、スマートフォン映像によるリアルタイムな被災状況の収集の省力化を実施。また、毎年BCP訓練を実施している中、外部の安否確認サービスを利用し、社員と家族の安否や自宅家屋被災情報、出社可否等の報告に加え、全社員が自宅周辺の施工中物件や管理受託物件などの外壁破損状況、火災、停電状況等を報告する体制を整えている。

Comment

(C2.4) Have you identified any climate-related opportunities with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes

C2.4a

(C2.4a) Provide details of opportunities identified with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business.**Identifier**

Opp1

Where in the value chain does the opportunity occur?

Downstream

Opportunity type

Markets

Primary climate-related opportunity driver

Access to new markets

Primary potential financial impact

Increased revenues resulting from increased demand for products and services

Company-specific description

日本国内においては、「エネルギー基本計画」（2021年10月22日閣議決定）において、2050年に住宅・建築物のストック平均でZEH・ZEBの水準の省エネ性能の確保を目指すことを掲げており、今後の新築分譲マンション市場におけるZEHの需要拡大、ならびに既存住宅における省エネ改修や再エネ設備設置の需要が拡大することが見込まれる。新築分譲マンション市場における当社施工シェアは、首都圏においては約35%、近畿圏では20%強であること、またこれまで当社が手掛けてきた分譲マンション施工累計戸数は日本の分譲マンションストックの約1割に相当する約68万戸（2022年3月末時点）であることの実績から、受注高/売上高増加に繋がる可能性がある。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Virtually certain

Magnitude of impact

High

Are you able to provide a potential financial impact figure?

No, we do not have this figure

Potential financial impact figure (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていない

Cost to realize opportunity**Strategy to realize opportunity and explanation of cost calculation**

ZEHの需要拡大という機会を最大化するため、「2022年度研究・技術開発方針」において、ZEH等の「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の1つとして位置付けることを決定し、省エネ・環境関連技術開発や再生可能エネルギーの研究・開発・採用等を具体的な活動骨子として掲げた。研究・技術開発を行っている各分野の部会がそれぞれ、各部会予算の中で、この方針を踏まえた取り組みを進める他、長期テーマ推進費用として、別枠で一定の研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。

また、シナリオ分析の対象とした国内建設事業ではないが、同様の事業機会が想定される不動産関連事業において、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented基準を満たしたものにすることを決定し、公表している。施工実績を積み重ねる中で、ZEHの性能向上とコスト低減のノウハウを蓄積していく方針である。

Comment**Identifier**

Opp2

Where in the value chain does the opportunity occur?

Downstream

Opportunity type

Markets

Primary climate-related opportunity driver

Access to new markets

Primary potential financial impact

Increased revenues resulting from increased demand for products and services

Company-specific description

当社は“お客様に安全・安心で快適な住まいの場を提供する”ことを経営方針に掲げ、マンションそのものの基本性能の確保はもちろんのこと、災害が発生した後の居住者の生活基盤を確保する仕組みづくりが重要と考えており、そのような観点から風害や水害への対策として基本仕様化し、取引先に事業提案を行っている。

日本国内においては、気象庁の調べによると、1日の降水量が200ミリ以上という大雨を観測した日数、ならびに1時間あたり50ミリ以上の短時間の強い雨の頻度も増加傾向にあることを示している。その結果、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風（台風19号）など、台風・豪雨が激甚化しており、分譲マンションにおいても風害や水害を受け、そのための対策の必要性が高まっていることから、新築・リニューアル工事の受注高増加に繋がる可能性がある。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Very likely

Magnitude of impact

Medium-high

Are you able to provide a potential financial impact figure?

No, we do not have this figure

Potential financial impact figure (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていない

Cost to realize opportunity

Strategy to realize opportunity and explanation of cost calculation

2018年に近畿地方を横断した台風21号など、深刻化する自然災害を受けて発足した「災害対策技術WG」において、マンションの専有部・共用部に加え、ライフラインや管理・運営までを対象とした「災害に強いマンション提案」を取りまとめ、運用している。

一例としては、雨水を貯水し、非常時に飲料水を精製できる「スマート・ウォーター・タンク」を開発し、一部のマンションに導入を開始した。今後、一定規模以上の当社設計施工案件については基本仕様化を進めていく。

また、「フランシエラ那覇曙プレミスト」では、台風の影響で強い風を伴った雨が多い沖縄の気候特性も踏まえ、高水密ウィンドウを採用し、台風などの長時間の暴風雨にも対応できる性能を実現している。

Comment

C3. Business Strategy

C3.1

(C3.1) Does your organization's strategy include a transition plan that aligns with a 1.5°C world?

Row 1

Transition plan

No, but our strategy has been influenced by climate-related risks and opportunities, and we are developing a transition plan within two years

Publicly available transition plan

<Not Applicable>

Mechanism by which feedback is collected from shareholders on your transition plan

<Not Applicable>

Description of feedback mechanism

<Not Applicable>

Frequency of feedback collection

<Not Applicable>

Attach any relevant documents which detail your transition plan (optional)

<Not Applicable>

Explain why your organization does not have a transition plan that aligns with a 1.5°C world and any plans to develop one in the future

当社は、2021年12月にグループのGHG排出量削減目標を設定した。この目標実現に向けた第一歩として、①建設現場で使用する全電力の再生エネルギー化（2025年までに実現）、②H-BAコンクリート（当社独自開発の環境配慮型コンクリート）採用提案率の80%への引上げ（2030年までに実現）という計画を掲げ、排出量削減目標と併せて公表している。また、2022年4月には、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented基準を満たしたものにすることを公表している。

包括的な移行計画についても、2年以内を目標に、現在策定を進めているところである。計画の公表や株主からのフィードバック収集の仕組みについても、計画策定と併せて検討していく。

Explain why climate-related risks and opportunities have not influenced your strategy

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) Does your organization use climate-related scenario analysis to inform its strategy?

	Use of climate-related scenario analysis to inform strategy	Primary reason why your organization does not use climate-related scenario analysis to inform its strategy	Explain why your organization does not use climate-related scenario analysis to inform its strategy and any plans to use it in the future
Row 1	Yes, qualitative, but we plan to add quantitative in the next two years	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) Provide details of your organization's use of climate-related scenario analysis.

Climate-related scenario	Scenario analysis coverage	Temperature alignment of scenario	Parameters, assumptions, analytical choices		
<table border="1"> <tr> <td>Transition scenarios</td> <td>IEA SDS</td> </tr> </table>	Transition scenarios	IEA SDS	Business division	<Not Applicable>	<p>【分析の目的】 当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。</p> <p>【想定したケース】 分析に当たっては、産業革命前と比較した2100年における平均気温上昇が1.5~2°C程度に止まるケース（以下、1.5~2°Cシナリオと言う。）と4°C前後に達するケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。</p> <p>【使用したシナリオ】 両ケースの分析に使用したシナリオは、IEAのSDS及びSTEPS、並びにIPCCのRCP2.6及びRCP8.5である。 このうち、SDSについては、1.5~2°Cシナリオにおける規制や市場の動向に係るシナリオとして、規制や顧客の需要の変化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。</p> <p>【分析対象範囲】 現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。</p> <p>【分析の時間軸】 分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測精度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。</p> <p>【影響度の評価】 影響度の評価については、現状、定性的な分析に止まっている。今後、財務への影響に関する定量的な分析にも取り組んでいく。</p>
Transition scenarios	IEA SDS				
<table border="1"> <tr> <td>Transition scenarios</td> <td>IEA STEPS (previously IEA NPS)</td> </tr> </table>	Transition scenarios	IEA STEPS (previously IEA NPS)	Business division	<Not Applicable>	<p>【分析の目的】 当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。</p> <p>【想定したケース】 分析に当たっては、産業革命前と比較した2100年における平均気温上昇が1.5~2°C程度に止まるケース（以下、1.5~2°Cシナリオと言う。）と4°C前後に達するケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。</p> <p>【使用したシナリオ】 両ケースの分析に使用したシナリオは、IEAのSDS及びSTEPS、並びにIPCCのRCP2.6及びRCP8.5である。 このうち、STEPSについては、4°Cシナリオにおける規制や市場の動向に係るシナリオとして、規制や顧客の需要の変化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。</p> <p>【分析対象範囲】 現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。</p> <p>【分析の時間軸】 分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測精度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。</p> <p>【影響度の評価】 影響度の評価については、現状、定性的な分析に止まっている。今後、財務への影響に関する定量的な分析にも取り組んでいく。</p>
Transition scenarios	IEA STEPS (previously IEA NPS)				
<table border="1"> <tr> <td>Physical climate scenarios</td> <td>RCP 2.6</td> </tr> </table>	Physical climate scenarios	RCP 2.6	Business division	<Not Applicable>	<p>【分析の目的】 当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。</p> <p>【想定したケース】 分析に当たっては、産業革命前と比較した2100年における平均気温上昇が1.5~2°C程度に止まるケース（以下、1.5~2°Cシナリオと言う。）と4°C前後に達するケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。</p> <p>【使用したシナリオ】 両ケースの分析に使用したシナリオは、IEAのSDS及びSTEPS、並びにIPCCのRCP2.6及びRCP8.5である。 このうち、RCP2.6については、1.5~2°Cシナリオにおける自然環境の状況に係るシナリオとして、気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。</p> <p>【分析対象範囲】 現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。</p> <p>【分析の時間軸】 分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測精度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。</p> <p>【影響度の評価】 影響度の評価については、現状、定性的な分析に止まっている。今後、財務への影響に関する定量的な分析にも取り組んでいく。</p>
Physical climate scenarios	RCP 2.6				

Climate-related scenario		Scenario analysis coverage	Temperature alignment of scenario	Parameters, assumptions, analytical choices
Physical climate scenarios	RCP 8.5	Business division	<Not Applicable>	<p>【分析の目的】 当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。</p> <p>【想定したケース】 分析に当たっては、産業革命前と比較した2100年における平均気温上昇が1.5~2°C程度に止まるケース（以下、1.5~2°Cシナリオと言う。）と4°C前後に達するケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。</p> <p>【使用したシナリオ】 両ケースの分析に使用したシナリオは、IEAのSDS及びSTEPS、並びにIPCCのRCP2.6及びRCP8.5である。</p> <p>このうち、RCP8.5については、4°Cシナリオにおける自然環境の状況に係るシナリオとして、気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。</p> <p>【分析対象範囲】 現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。</p> <p>【分析の時間軸】 分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測精度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。</p> <p>【影響度の評価】 影響度の評価については、現状、定性的な分析に止まっている。今後、財務への影響に関する定量的な分析にも取り組んでいく。</p>

C3.2b

(C3.2b) Provide details of the focal questions your organization seeks to address by using climate-related scenario analysis, and summarize the results with respect to these questions.

Row 1

Focal questions

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、以下の課題を焦点としてシナリオ分析を行った。

- ①脱炭素社会への移行過程で想定される規制強化や顧客の需要変化が当社の建設事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるか。
- ②温暖化に伴い想定される気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社の建設事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるか。

Results of the climate-related scenario analysis with respect to the focal questions

当社グループは日本国内を中心に事業を展開しているが、国内建設事業における気候変動の影響を分析した結果、脱炭素社会への移行に伴う炭素税の導入や各種規制強化による建設原価の上昇（影響度：中）、夏季平均気温の上昇に伴う労務不足（影響度：大）、及び気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延（影響度：中）を重要なリスクとして特定した。

一方で、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の需要拡大や災害に強い住宅の需要拡大が、新築・リニューアル工事の受注機会拡大につながる可能性がある（影響度：大）と分析している。

（注）影響度は、1.5~2°Cシナリオの場合の2030年における影響を大中小で評価したもの。

この分析結果を踏まえ、これらのリスク・機会に対する現在の取り組み状況を整理し、その十分性や追加施策の必要性について検討を行った。その結果、現在の取り組みの方向性が妥当であることを確認する一方で、建設資材に由来する排出量の大半を占めるコンクリートや鋼材の脱炭素技術、住宅・建築物に関する省エネ技術等、いくつかの施策については、一層の加速が必要であることを確認した。今後、これら施策の加速に向けた対応を具体化し、一層の取り組みを進めていく。

既に取り組みを開始している施策の例としては、「H-BAコンクリート」の事業主提案の強化が挙げられる。「H-BAコンクリート」は、当社が独自開発した環境配慮型コンクリートで、強度、耐久性及び施工性の面で、一般のコンクリートの代替として汎用的に使用できる性能を有しつつ、一般のコンクリートと比較して、材料に由来するCO2排出量が約8.2~18.5%少ないという特性を持っている。当社は、シナリオ分析の結果を踏まえ、「H-BAコンクリート」採用の提案率を2030年までに80%に引き上げる目標を設定し、推進を強化しているところである。

C3.3

(C3.3) Describe where and how climate-related risks and opportunities have influenced your strategy.

	Have climate-related risks and opportunities influenced your strategy in this area?	Description of influence
Products and services	Yes	<p>シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。</p> <p>これを踏まえ、「2022年度研究・技術開発方針」において、ZEHを含めた「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の1つとして位置付けることを決定し、省エネ・環境関連技術開発や再生可能エネルギーの研究・開発・採用等を具体的な活動骨子として掲げた。研究・技術開発を行っている各分野の部会がそれぞれ、各部会予算の中で、この方針を踏まえた取り組みを進める他、気候変動対応を含む長期テーマ推進費用として、別枠で一定の研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。</p> <p>具体的には、以下のような技術開発を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅性能向上に関する技術開発 → 高断熱住宅・ZEH-M推進に向けた開発等 ・自然エネルギー利用に関する技術開発 → 太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用、風力発電等 ・設備の高効率化に関する技術開発 → 高効率設備の導入と開発、蓄熱利用技術の開発 ・建築廃材削減に関する技術開発 → プレキャスト化技術、形状簡略化 ・建材のCO2排出量削減に関する技術開発 → 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進） <p>また、シナリオ分析の対象とした国内建設事業ではないが、同様の事業機会が想定される不動産関連事業において、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented基準を満たしたものにすることを決定し、2022年4月に公表している。</p>
Supply chain and/or value chain	Yes	<p>シナリオ分析の結果、炭素税の導入に伴うCO2排出原単位の大きい資材の購入コスト増加をリスクとして特定した。資材輸送コストと合わせて、1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。</p> <p>これを踏まえ、原材料の採掘等も含め、製造に伴うCO2排出が少ない資材の選定や開発をサプライヤーと協力しつつ進めていく方針である。現在、そのための第一ステップとして、主要サプライヤーについて、資材に係るCO2排出量の実態や排出量削減に向けた取り組み状況の確認を進めているところである。こうした取り組みを通じて、資材に係るCO2排出量の削減を進めていく。</p>
Investment in R&D	Yes	<p>シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。</p> <p>これを踏まえ、「2022年度研究・技術開発方針」において、ZEHを含めた「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の1つとして位置付けることを決定し、省エネ・環境関連技術開発や再生可能エネルギーの研究・開発・採用等を具体的な活動骨子として掲げた。研究・技術開発を行っている各分野の部会がそれぞれ、各部会予算の中で、この方針を踏まえた取り組みを進める他、気候変動対応を含む長期テーマ推進費用として、別枠で一定の研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。</p> <p>具体的には、以下のような技術開発を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅性能向上に関する技術開発 → 高断熱住宅・ZEH-M推進に向けた開発等 ・自然エネルギー利用に関する技術開発 → 太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用、風力発電等 ・設備の高効率化に関する技術開発 → 高効率設備の導入と開発、蓄熱利用技術の開発 ・建築廃材削減に関する技術開発 → プレキャスト化技術、形状簡略化 ・建材のCO2排出量削減に関する技術開発 → 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）
Operations	Yes	<p>シナリオ分析の結果、炭素税の導入に伴う資材輸送コストの増加をリスクとして特定した。資材購入コストと合わせて、1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。</p> <p>これを踏まえ、グループ内の資材サプライヤーにおいて、運搬ロット・頻度の見直しや輸送手段の見直し（モーダルシフト）等の運送効率化を進めている。この効果検証結果も踏まえ、グループ外のサプライヤーへの提案も検討し、資材輸送に伴うCO2排出量の削減を図っていく。</p>

C3.4

(C3.4) Describe where and how climate-related risks and opportunities have influenced your financial planning.

	Financial planning elements that have been influenced	Description of influence
Row 1	Capital expenditures	<p>シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。</p> <p>これを踏まえ、「2022年度研究・技術開発方針」において、ZEHを含めた「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の1つとして位置付けることを決定し、省エネ・環境関連技術開発や再生可能エネルギーの研究・開発・採用等を具体的な活動骨子として掲げた。研究・技術開発を行っている各分野の部会がそれぞれ、各部会予算の中で、この方針を踏まえた取り組みを進める他、気候変動対応を含む長期テーマ推進費用として、別枠で一定の研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。</p> <p>具体的には、以下のような技術開発を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅性能向上に関する技術開発 → 高断熱住宅・ZEH-M推進に向けた開発等 ・自然エネルギー利用に関する技術開発 → 太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用、風力発電等 ・設備の高効率化に関する技術開発 → 高効率設備の導入と開発、蓄熱利用技術の開発 ・建築廃材削減に関する技術開発 → プレキャスト化技術、形状簡略化 ・建材のCO2排出量削減に関する技術開発 → 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）

C4. Targets and performance

C4.1

(C4.1) Did you have an emissions target that was active in the reporting year?

Absolute target

C4.1a

(C4.1a) Provide details of your absolute emissions target(s) and progress made against those targets.

Target reference number

Abs 1

Year target was set

2022

Target coverage

Company-wide

Scope(s)

Scope 1

Scope 2

Scope 2 accounting method

Market-based

Scope 3 category(ies)

<Not Applicable>

Base year

2021

Base year Scope 1 emissions covered by target (metric tons CO2e)

38596

Base year Scope 2 emissions covered by target (metric tons CO2e)

21786

Base year Scope 3 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total base year emissions covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e)

60382

Base year Scope 1 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 1

100

Base year Scope 2 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 2

100

Base year Scope 3 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 3 (in all Scope 3 categories)

<Not Applicable>

Base year emissions covered by target in all selected Scopes as % of total base year emissions in all selected Scopes

100

Target year

2031

Targeted reduction from base year (%)

42

Total emissions in target year covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e) [auto-calculated]

35021.56

Scope 1 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

40487

Scope 2 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

24258

Scope 3 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total emissions in reporting year covered by target in all selected scopes (metric tons CO2e)

64745

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

-17.2039601836561

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

Yes, and this target has been approved by the Science Based Targets initiative

Target ambition

1.5°C aligned

Please explain target coverage and identify any exclusions

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社26社）。除外なし。

設定年、基準年、目標年とも事業年度単位で設定。
設定年は、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）。
基準年は、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）。
目標年は、2030年度（2030年4月1日～2031年3月31日）。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

代替燃料及び再生可能エネルギー由来の電力調達に移行する計画を軸に進める。
・自社が直接契約しているビルや供給可能な作業所より、再エネ化を促進中。

List the emissions reduction initiatives which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

Target reference number

Abs 2

Year target was set

2022

Target coverage

Company-wide

Scope(s)

Scope 1

Scope 2

Scope 2 accounting method

Market-based

Scope 3 category(ies)

<Not Applicable>

Base year

2021

Base year Scope 1 emissions covered by target (metric tons CO2e)

38596

Base year Scope 2 emissions covered by target (metric tons CO2e)

21786

Base year Scope 3 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total base year emissions covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e)

60382

Base year Scope 1 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 1

100

Base year Scope 2 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 2

100

Base year Scope 3 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 3 (in all Scope 3 categories)

<Not Applicable>

Base year emissions covered by target in all selected Scopes as % of total base year emissions in all selected Scopes

100

Target year

2051

Targeted reduction from base year (%)

100

Total emissions in target year covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e) [auto-calculated]

0

Scope 1 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

40487

Scope 2 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

24258

Scope 3 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total emissions in reporting year covered by target in all selected scopes (metric tons CO2e)

64745

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

-7.22566327713557

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

No, but we are reporting another target that is science-based

Target ambition

<Not Applicable>

Please explain target coverage and identify any exclusions

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社26社）。除外なし。
設定年、基準年、目標年とも事業年度単位で設定。
設定年は、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）。
基準年は、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）。
目標年は、2050年度（2050年4月1日～2051年3月31日）。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

代替燃料及び再生可能エネルギー由来の電力調達に移行する計画を軸に進める。
・自社が直接契約しているビルや供給可能な作業所より、再エネ化を促進中。

List the emissions reduction initiatives which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

Target reference number

Abs 3

Year target was set

2022

Target coverage

Company-wide

Scope(s)

Scope 3

Scope 2 accounting method

<Not Applicable>

Scope 3 category(ies)

Category 1: Purchased goods and services
Category 2: Capital goods
Category 3: Fuel-and-energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)
Category 4: Upstream transportation and distribution
Category 5: Waste generated in operations
Category 6: Business travel
Category 7: Employee commuting
Category 9: Downstream transportation and distribution
Category 11: Use of sold products
Category 12: End-of-life treatment of sold products
Category 13: Downstream leased assets

Base year

2021

Base year Scope 1 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Base year Scope 2 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Base year Scope 3 emissions covered by target (metric tons CO2e)

5495690

Total base year emissions covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e)

5495690

Base year Scope 1 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 1

<Not Applicable>

Base year Scope 2 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 2

<Not Applicable>

Base year Scope 3 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 3 (in all Scope 3 categories)

100

Base year emissions covered by target in all selected Scopes as % of total base year emissions in all selected Scopes

100

Target year

2031

Targeted reduction from base year (%)

13

Total emissions in target year covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e) [auto-calculated]

4781250.3

Scope 1 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Scope 2 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Scope 3 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

6175367

Total emissions in reporting year covered by target in all selected scopes (metric tons CO2e)

6175367

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

-95.1342709538678

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

Yes, and this target has been approved by the Science Based Targets initiative

Target ambition

2°C aligned

Please explain target coverage and identify any exclusions

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社26社）。除外なし。

設定年、基準年、目標年とも事業年度単位で設定。

設定年は、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）。

基準年は、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）。

目標年は、2030年度（2030年4月1日～2031年3月31日）。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

カテゴリ1では、排出量の30%超を占めるコンクリートについて、高炉セメントB種を混合させた、「環境配慮型コンクリート」の採用促進、カテゴリ1.1では、建物の省エネ化への移行を促進させる計画を軸に進める。

・排出量計算に使用する活動量の数値の一部を個別材料などの細目に分解中。

・廃棄物については、リサイクル利用を促進中。

・販売した製品の使用については、一部会社にて、延べ床面積算定から一次エネルギー消費量算定へ移行中。

List the emissions reduction initiatives which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

Target reference number

Abs 4

Year target was set

2022

Target coverage

Company-wide

Scope(s)

Scope 3

Scope 2 accounting method

<Not Applicable>

Scope 3 category(ies)

Category 1: Purchased goods and services

Category 2: Capital goods

Category 3: Fuel-and-energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)

Category 4: Upstream transportation and distribution

Category 5: Waste generated in operations

Category 6: Business travel

Category 7: Employee commuting

Category 9: Downstream transportation and distribution

Category 11: Use of sold products

Category 12: End-of-life treatment of sold products

Category 13: Downstream leased assets

Base year

2021

Base year Scope 1 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Base year Scope 2 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Base year Scope 3 emissions covered by target (metric tons CO2e)

5495690

Total base year emissions covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e)

5495690

Base year Scope 1 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 1

<Not Applicable>

Base year Scope 2 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 2

<Not Applicable>

Base year Scope 3 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 3 (in all Scope 3 categories)

100

Base year emissions covered by target in all selected Scopes as % of total base year emissions in all selected Scopes

100

Target year

2051

Targeted reduction from base year (%)

37

Total emissions in target year covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e) [auto-calculated]

3462284.7

Scope 1 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Scope 2 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Scope 3 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

6175367

Total emissions in reporting year covered by target in all selected scopes (metric tons CO2e)

6175367

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

-33.425554659467

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

No, but we are reporting another target that is science-based

Target ambition

<Not Applicable>

Please explain target coverage and identify any exclusions

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社26社）。除外なし。

設定年、基準年、目標年も事業年度単位で設定。

設定年は、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）。

基準年は、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）。

目標年は、2050年度（2050年4月1日～2051年3月31日）。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

カテゴリ1では、排出量の30%超を占めるコンクリートについて、高炉セメントB種を混合させた、「環境配慮型コンクリート」の採用促進、カテゴリ1.1では、建物の省エネ化への移行を促進させる計画を軸に進める。

・排出量計算に使用する活動量の数値の一部を個別材料などの細目に分解中。

・廃棄物については、リサイクル利用を促進中。

・販売した製品の使用については、一部会社にて、延べ床面積算定から一次エネルギー消費量算定へ移行中。

List the emissions reduction initiatives which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) Did you have any other climate-related targets that were active in the reporting year?

Target(s) to increase low-carbon energy consumption or production

Other climate-related target(s)

C4.2a

(C4.2a) Provide details of your target(s) to increase low-carbon energy consumption or production.

Target reference number

Low 1

Year target was set

2022

Target coverage

Business activity

Target type: energy carrier

Electricity

Target type: activity

Consumption

Target type: energy source

Renewable energy source(s) only

Base year

2021

Consumption or production of selected energy carrier in base year (MWh)

13380

% share of low-carbon or renewable energy in base year

0.68

Target year

2025

% share of low-carbon or renewable energy in target year

100

% share of low-carbon or renewable energy in reporting year

6.59

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

5.95046314941603

Target status in reporting year

New

Is this target part of an emissions target?

Abs1及びAbs2の一部

Is this target part of an overarching initiative?

Science Based Targets initiative

Please explain target coverage and identify any exclusions

当社グループの建設現場（＝施工活動）の使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替える目標。当社の建設現場については、2023年5月を目途に実現予定。当社グループの全建設現場については、2025年12月末までに実現予定。除外なし。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

供給可能な現場作業所から順次再エネ化を促進。具体的には、各建設作業所から発生する木くずを燃料として供給し、バイオマス発電によって生成された電力を採用。報告年終了時点での進捗状況は約6%。

List the actions which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

C4.2b

(C4.2b) Provide details of any other climate-related targets, including methane reduction targets.

Target reference number

Oth 1

Year target was set

2022

Target coverage

Business activity

Target type: absolute or intensity

Absolute

Target type: category & Metric (target numerator if reporting an intensity target)

Engagement with customers	Other, please specify (低炭素材の採用に関する顧客への提案の比率)
---------------------------	--

Target denominator (intensity targets only)

<Not Applicable>

Base year

2021

Figure or percentage in base year

0.3

Target year

2030

Figure or percentage in target year

80

Figure or percentage in reporting year

0.3

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

0

Target status in reporting year

New

Is this target part of an emissions target?

Abs3及びAbs4の一部

Is this target part of an overarching initiative?

No, it's not part of an overarching initiative

Please explain target coverage and identify any exclusions

当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」は、一般のコンクリートと同等の性能を有し、かつ、コンクリート材料に由来するCO2排出量を削減可能な低炭素材である。当社は、スコープ3の削減に向け、建設事業主に対する本素材の採用提案を推進しており、2030年までに採用提案率を80%まで引き上げることを目標としている。本目標は、スコープ3の削減に向けた取り組みに関する目標であり、除外しているものはない。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

環境配慮型コンクリートの採用率、及び採用範囲を順次増やしていくべく、採用提案率の向上を目指す。報告年後半に目標設定したものであり、報告年終了時点では進捗なし。

List the actions which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

C4.3

(C4.3) Did you have emissions reduction initiatives that were active within the reporting year? Note that this can include those in the planning and/or implementation phases.

Yes

C4.3a

(C4.3a) Identify the total number of initiatives at each stage of development, and for those in the implementation stages, the estimated CO2e savings.

	Number of initiatives	Total estimated annual CO2e savings in metric tonnes CO2e (only for rows marked *)
Under investigation	0	
To be implemented*	0	0
Implementation commenced*	0	0
Implemented*	3	272
Not to be implemented	0	

(C4.3b) Provide details on the initiatives implemented in the reporting year in the table below.

Initiative category & Initiative type

Low-carbon energy consumption	Other, please specify (GTL燃料)
-------------------------------	-------------------------------

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

14.7

Scope(s) or Scope 3 category(ies) where emissions savings occur

Scope 1

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

0

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

0

Payback period

No payback

Estimated lifetime of the initiative

Ongoing

Comment

Initiative category & Initiative type

Low-carbon energy consumption	Other, please specify (バイオマス発電による電力)
-------------------------------	--------------------------------------

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

208.7

Scope(s) or Scope 3 category(ies) where emissions savings occur

Scope 2 (market-based)

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

0

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

0

Payback period

No payback

Estimated lifetime of the initiative

Ongoing

Comment

Initiative category & Initiative type

Other, please specify	Other, please specify (環境配慮型コンクリートの使用による材料由来のCO2排出削減)
-----------------------	---

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

48.8

Scope(s) or Scope 3 category(ies) where emissions savings occur

Scope 3 category 1: Purchased goods & services

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

0

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

1466000

Payback period

No payback

Estimated lifetime of the initiative

Ongoing

Comment

C4.3c

(C4.3c) What methods do you use to drive investment in emissions reduction activities?

Method	Comment
Dedicated budget for low-carbon product R&D	当社事業に採用される部材を対象とした研究開発の推進。具体的には、太陽光発電システム・燃料電池・小型風力発電などの次世代再生可能エネルギーの研究開発、CO2排出量の多いコンクリートなどの資材の低炭素化に関する研究開発等。
Employee engagement	移動に伴う交通網からの排出量抑制として、テレワークを推進。
Financial optimization calculations	排出量計算に用いる数値を削減効果を取り込めるように細分化し再構築。

C4.5

(C4.5) Do you classify any of your existing goods and/or services as low-carbon products?

Yes

C4.5a

(C4.5a) Provide details of your products and/or services that you classify as low-carbon products.

Level of aggregation

Group of products or services

Taxonomy used to classify product(s) or service(s) as low-carbon

Other, please specify (建築物省エネルギー性能表示 (一般社団法人 住宅性能評価・表示協会) を用いた手法)

Type of product(s) or service(s)

Buildings construction and renovation	Other, please specify (一次エネルギー消費量を削減可能なマンション)
---------------------------------------	---

Description of product(s) or service(s)

ZEH-M: 建物の断熱性を強化し、省エネによる一次エネルギー消費量を基準値から20%削減したマンション

Have you estimated the avoided emissions of this low-carbon product(s) or service(s)

Yes

Methodology used to calculate avoided emissions

Other, please specify (建築物省エネルギー性能表示 (一般社団法人 住宅性能評価・表示協会) を用いた手法)

Life cycle stage(s) covered for the low-carbon product(s) or services(s)

Use stage

Functional unit used

鉄筋コンクリート造10階建80戸の共同住宅にて想定される年間の一次エネルギー消費量を基準値 (平成25年度エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準) における断熱性能や設備仕様とZEH-Mで比較

Reference product/service or baseline scenario used

平成25年省エネ基準 (「エネルギーの使用の合理化に関する建築主及び特定建築物の所有者の判断の基準」 (平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号))

Life cycle stage(s) covered for the reference product/service or baseline scenario

Use stage

Estimated avoided emissions (metric tons CO2e per functional unit) compared to reference product/service or baseline scenario

62000

Explain your calculation of avoided emissions, including any assumptions

報告年に竣工した物件の推定削減量

Revenue generated from low-carbon product(s) or service(s) as % of total revenue in the reporting year

Level of aggregation

Group of products or services

Taxonomy used to classify product(s) or service(s) as low-carbon

Other, please specify (セメント協会のLCIデータを採用した排出原単位の策定)

Type of product(s) or service(s)

Cement and concrete	Other, please specify (原料由来のCO2排出量を削減可能な環境配慮型コンクリート)
---------------------	--

Description of product(s) or service(s)

H-BAコンクリート: 一般的なコンクリートと同等の強度をもち、コンクリート材料に由来するCO2排出量を8.2~18.5%削減できるコンクリート

Have you estimated the avoided emissions of this low-carbon product(s) or service(s)

Yes

Methodology used to calculate avoided emissions

Other, please specify (セメント協会のLCIデータを採用した排出原単位の策定)

Life cycle stage(s) covered for the low-carbon product(s) or services(s)

Cradle-to-gate

Functional unit used

コンクリートの原料由来のCO2排出量を普通コンクリートと普通コンクリートを構成する材料の内、使用するセメント量の一部を高炉スラグ微粉末に置き換えたH-BAコンクリートで比較

Reference product/service or baseline scenario used

普通コンクリートにおけるCO2排出量

Life cycle stage(s) covered for the reference product/service or baseline scenario

Cradle-to-gate

Estimated avoided emissions (metric tons CO2e per functional unit) compared to reference product/service or baseline scenario

48.4

Explain your calculation of avoided emissions, including any assumptions

報告年に使用したH-BAコンクリートの推定削減量

Revenue generated from low-carbon product(s) or service(s) as % of total revenue in the reporting year

Level of aggregation

Group of products or services

Taxonomy used to classify product(s) or service(s) as low-carbon

Other, please specify (JIS C 9612-2013に基づいて算出したエネルギー量)

Type of product(s) or service(s)

Buildings construction and renovation	Building orientation: Thermal performance
---------------------------------------	---

Description of product(s) or service(s)

エアコン付きヒートポンプ床暖システム：夏季及び冬季において室内の温度環境を快適にまた効率的に供給できるシステム製品

Have you estimated the avoided emissions of this low-carbon product(s) or service(s)

Yes

Methodology used to calculate avoided emissions

Other, please specify (JIS C 9612-2013に基づいて算出したエネルギー量)

Life cycle stage(s) covered for the low-carbon product(s) or services(s)

Use stage

Functional unit used

鉄筋コンクリート造の共同住宅中の約70㎡の一住戸を想定した電気式床暖房設備の1シーズンの暖房に係るエネルギー量とエアコン付きヒートポンプ床暖システムで比較

Reference product/service or baseline scenario used

各設備を稼働させた場合の一次エネルギー消費量

Life cycle stage(s) covered for the reference product/service or baseline scenario

Use stage

Estimated avoided emissions (metric tons CO2e per functional unit) compared to reference product/service or baseline scenario

Explain your calculation of avoided emissions, including any assumptions

Revenue generated from low-carbon product(s) or service(s) as % of total revenue in the reporting year

C5. Emissions methodology

C5.1

(C5.1) Is this your first year of reporting emissions data to CDP?

Yes

C5.2

(C5.2) Provide your base year and base year emissions.

Scope 1

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

38596

Comment

Scope 2 (location-based)

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

19967

Comment

Scope 2 (market-based)

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

21786

Comment

Scope 3 category 1: Purchased goods and services

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

1839955

Comment

Scope 3 category 2: Capital goods

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

55398

Comment

Scope 3 category 3: Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

10107

Comment

Scope 3 category 4: Upstream transportation and distribution

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

31331

Comment

Scope 3 category 5: Waste generated in operations

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

176749

Comment

Scope 3 category 6: Business travel

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

287

Comment

Scope 3 category 7: Employee commuting

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

1775

Comment

Scope 3 category 8: Upstream leased assets

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

Scope 3 category 9: Downstream transportation and distribution

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

Scope 3 category 10: Processing of sold products

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

Scope 3 category 11: Use of sold products

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

3283284

Comment

Scope 3 category 12: End of life treatment of sold products

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

69946

Comment

Scope 3 category 13: Downstream leased assets

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

26858

Comment

Scope 3 category 14: Franchises

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

Scope 3 category 15: Investments

Base year start

April 1 2020

Base year end

March 31 2021

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

Scope 3: Other (upstream)

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

Scope 3: Other (downstream)

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

C5.3

(C5.3) Select the name of the standard, protocol, or methodology you have used to collect activity data and calculate emissions.

The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard (Revised Edition)

C6. Emissions data

C6.1

(C6.1) What were your organization's gross global Scope 1 emissions in metric tons CO2e?

Reporting year

Gross global Scope 1 emissions (metric tons CO2e)

40487

Start date

April 1 2021

End date

March 31 2022

Comment

Past year 1

Gross global Scope 1 emissions (metric tons CO2e)

38596

Start date

April 1 2020

End date

March 31 2021

Comment

C6.2

(C6.2) Describe your organization's approach to reporting Scope 2 emissions.

Row 1

Scope 2, location-based

We are reporting a Scope 2, location-based figure

Scope 2, market-based

We are reporting a Scope 2, market-based figure

Comment

C6.3

(C6.3) What were your organization's gross global Scope 2 emissions in metric tons CO2e?

Reporting year

Scope 2, location-based

21974

Scope 2, market-based (if applicable)

24258

Start date

April 1 2021

End date

March 31 2022

Comment

Past year 1

Scope 2, location-based

19967

Scope 2, market-based (if applicable)

21786

Start date

April 1 2020

End date

March 31 2021

Comment

C6.4

(C6.4) Are there any sources (e.g. facilities, specific GHGs, activities, geographies, etc.) of Scope 1 and Scope 2 emissions that are within your selected reporting boundary which are not included in your disclosure?

Yes

C6.4a

(C6.4a) Provide details of the sources of Scope 1 and Scope 2 emissions that are within your selected reporting boundary which are not included in your disclosure.

Source

HASEKO America, Inc.は、アメリカ合衆国ハワイ州を中心に不動産事業を営んでいる。排出量がグループ全体の0.1%と推定されることから除外とした。

Relevance of Scope 1 emissions from this source

Emissions are not relevant

Relevance of location-based Scope 2 emissions from this source

Emissions are not relevant

Relevance of market-based Scope 2 emissions from this source (if applicable)

Emissions are not relevant

Explain why this source is excluded

排出量がグループ全体の0.1%と推定されることから除外とした。

Estimated percentage of total Scope 1+2 emissions this excluded source represents

0

Explain how you estimated the percentage of emissions this excluded source represents

HASEKO America, Inc.の売上高は、連結売上高の0.1%である。Scope1,2排出量は、概ね売上規模に比例すると考えられることから、排出量も0.1%程度と推定した。

C6.5

(C6.5) Account for your organization's gross global Scope 3 emissions, disclosing and explaining any exclusions.

Purchased goods and services

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

2334446

Emissions calculation methodology

Spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

各社の各事業において、購入した物品・サービスの活動量（物量もしくは購入金額・取引金額）に対し、産業連関表の原単位を掛け合わせて算出。材料については、主要な材料若しくは排出量が多い材料を抽出。

Capital goods

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

58285

Emissions calculation methodology

Average spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

期間内に購入または取得した有形固定資産・ソフトウェアの金額に産業連関表の原単位を掛け合わせて算出。有形固定資産の内、土地・リース資産・仮勘定は除いている。

Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

9874

Emissions calculation methodology

Average data method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

活動量はSCOPE 1及びSCOPE 2で把握したエネルギー使用量を使い、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」を活用し、算出。

Upstream transportation and distribution

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

69380

Emissions calculation methodology

Distance-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

製品・サービスのサプライヤーから自社への調達物量として購入した金額を活動量とし、原単位は全現場の詳細を把握することは困難なため、サンプル物件より調達輸送における排出量を算定して算出。

Waste generated in operations

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

44640

Emissions calculation methodology

Waste-type-specific method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

自社の事業活動から発生する廃棄物を種類ごとに処理量を集計し、それを活動量として、廃棄処理に係る原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」より引用し、算出。

Business travel

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

834

Emissions calculation methodology

Spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

出張費用、業務における移動の交通機関利用費を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」を引用し、算出。

Employee commuting

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

3229

Emissions calculation methodology

Spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

従業員の工場・事業所への通勤時に使用する交通機関にかかる費用を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」を引用し、算出。

Upstream leased assets

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

上流のリース資産の使用に伴う排出は、スコープ1、2に計上しているため、該当なし。

Downstream transportation and distribution

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

523

Emissions calculation methodology

Spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

購入者にあたる下流に対して発生した送料の金額を活動量とし、原単位は産業連関表を引用し、算出。

Processing of sold products

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

該当する事業活動なし。

Use of sold products

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

3551478

Emissions calculation methodology

Methodology for direct use phase emissions, please specify (施工した建物の年間エネルギー消費の設計値に耐用年数を乗じて算出)

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

- ・新築建築物の活動量は、住宅系の建物に係る設計時の一次消費エネルギーとし、原単位は、CASBEEを参考として建物使用段階の年間エネルギー消費及びCO2排出量の原単位を設定し算出。
- ・住宅系以外の用途建物やリフォーム関連事業では延べ床面積を活動量とし、原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」より引用し、算出。
- ・いずれのケースでも、使用する年数については、国税庁の主な減価償却資産の耐用年数を採用。

End of life treatment of sold products

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

76179

Emissions calculation methodology

Waste-type-specific method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

- ・建物関連については、延べ床面積を活動量とし、建物の構造用途ごとに分けて建築物の解体に伴う主要な廃棄物の情報を日本建築学会「建物のLCA指針」を引用し原単位を作成して、算出。
- ・建物の一部に付帯して外販している製品については、特定できる製品を抽出し数量を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.1)」を引用し、算出。
- ・サービスの一部に組込み製品を提供しているものは、金額を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.1)」を引用し、算出。

Downstream leased assets

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

26498

Emissions calculation methodology

Average data method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

- ・中長期保有などの不動産管理案件は建物用途ごとに分けた延べ床面積を活動量とし、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」を引用し、算出。
- ・リースの製品については特定できる製品を抽出し物量を活動量とし、原単位は各々の製品スペックの消費電力と想定する稼働時間を設定して、算出。

Franchises

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

該当する事業活動なし。

Investments

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

該当する事業活動なし。

Other (upstream)

Evaluation status

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

Other (downstream)

Evaluation status

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

C6.5a

(C6.5a) Disclose or restate your Scope 3 emissions data for previous years.

Past year 1

Start date

April 1 2020

End date

March 31 2021

Scope 3: Purchased goods and services (metric tons CO2e)

1839955

Scope 3: Capital goods (metric tons CO2e)

55398

Scope 3: Fuel and energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2) (metric tons CO2e)

10107

Scope 3: Upstream transportation and distribution (metric tons CO2e)

31331

Scope 3: Waste generated in operations (metric tons CO2e)

176749

Scope 3: Business travel (metric tons CO2e)

287

Scope 3: Employee commuting (metric tons CO2e)

1775

Scope 3: Upstream leased assets (metric tons CO2e)

Scope 3: Downstream transportation and distribution (metric tons CO2e)

Scope 3: Processing of sold products (metric tons CO2e)

Scope 3: Use of sold products (metric tons CO2e)

3283284

Scope 3: End of life treatment of sold products (metric tons CO2e)

69946

Scope 3: Downstream leased assets (metric tons CO2e)

26858

Scope 3: Franchises (metric tons CO2e)

Scope 3: Investments (metric tons CO2e)

Scope 3: Other (upstream) (metric tons CO2e)

Scope 3: Other (downstream) (metric tons CO2e)

Comment

C-CN6.6/C-RE6.6

(C-CN6.6/C-RE6.6) Does your organization assess the life cycle emissions of new construction or major renovation projects?

	Assessment of life cycle emissions	Comment
Row 1	Yes, quantitative assessment	

C-CN6.6a/C-RE6.6a

(C-CN6.6a/C-RE6.6a) Provide details of how your organization assesses the life cycle emissions of new construction or major renovation projects.

	Projects assessed	Earliest project phase that most commonly includes an assessment	Life cycle stage(s) most commonly covered	Methodologies/standards/tools applied	Comment
Row 1	All new construction and major renovation projects	Design phase	Use stage	Other, please specify (CASBEE (建築環境総合評価システム) による評価を用いている。)	

C-CN6.6b/C-RE6.6b

(C-CN6.6b/C-RE6.6b) Can you provide embodied carbon emissions data for any of your organization's new construction or major renovation projects completed in the last three years?

	Ability to disclose embodied carbon emissions	Comment
Row 1	No	

C6.7

(C6.7) Are carbon dioxide emissions from biogenic carbon relevant to your organization?

No

C6.10

(C6.10) Describe your gross global combined Scope 1 and 2 emissions for the reporting year in metric tons CO₂e per unit currency total revenue and provide any additional intensity metrics that are appropriate to your business operations.

Intensity figure